



2023年11月10日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 フ ォ ー シ ー ズ H D
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 天 童 淑 巳
(コード番号 3726 スタンダード市場)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 上 畠 正 教
(TEL. 092-720-5460)

**営業外費用及び特別損失の計上並びに通期連結業績予想と連結業績との差異、
個別業績と前期実績値との差異に関するお知らせ**

当社は、本日2023年11月10日開催の取締役会にて、2023年9月期の連結決算において、営業外費用及び特別損失の計上を決議するとともに、2023年5月12日に公表した2023年9月期の連結業績予想につきまして、実績値との間に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、2023年9月期の個別決算においても、前期実績値との間に差異が生じたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 営業外費用及び特別損失の計上並びにその内容

(1) 営業外費用（関係会社貸倒引当金繰入額）の計上（個別）

当社は、連結子会社である株式会社HACCPジャパンの財政状態を勘案して債務超過相当額の関係会社貸倒引当金を計上しておりますが、当連結会計期間において、債務超過額を回復するに至らなかったため、関係会社長期貸付金相当額まで関係会社貸倒引当金繰入額9百万円を営業外費用として計上しております。

なお、関係会社貸倒引当金繰入額は、個別財務諸表のみに計上されるものであり、連結財務諸表への影響はありません。

(2) 特別損失（全社資産の減損損失）の計上（個別）

当社グループの保有する全社資産について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を検討した結果、建物附属設備等の有形固定資産23百万円の減損損失を計上することといたしました。

なお、当該特別損失は、2020年9月期に連結上減損損失を計上しているため、個別財務諸表のみに計上されるものであり、連結財務諸表への影響はありません。

(3) 特別損失（リテール事業の資産除去債務・原状回復費用の減損損失）の計上（連結）

当社のリテール事業の既存店舗における退店時の原状回復費用として資産除去債務を計上しておりましたが、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、改めて資産除去債務・原状回復費用を見直した結果、過年度に計上していた資産除去債務の計上額との差額分について35百万円を特別損失に計上することといたしました。

2. 通期連結業績予想と連結業績の差異について

(1) 2023年9月期 通期連結業績予想と連結業績の差異 (2022年10月1日～2023年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想 (A)	2,491	13	13	△4	△0.58
当期実績 (B)	2,136	△214	△216	△272	△35.29
増減額 (B-A)	△354	△227	△230	△268	—
増減率 (%)	△14.2	—	—	—	—
(参考) 前期連結実績 (2022年9月期)	2,324	△119	△116	△156	△21.76

(2) 差異の理由

当期連結累計期間の業績につきまして、売上高においては、通販事業にて2023年1月13日より当社グループ傘下となった株式会社 i i y が連結会計に組み込まれたことで売上増加の大きな要因となったものの、卸売事業においては、ALPS処理水等の問題もあり中華人民共和国からのインバウンド需要が予測より下回ったことにより予想を下回る結果となりました。

また、利益面につきましては通販事業と卸売事業が大きく改善できているというプラス要因はあるものの、リテール事業においては、客数増加を目的に雑貨商品等の販売を中心に行ったことにより原価率が悪化しており、管理コストにおいては、M&Aのアドバイザー費用や臨時株主総会開催等による想定外の費用計上等の影響がございました。よって、売上高及び営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益において業績予想を下回る結果となりました。

3. 個別業績と前期実績値との差異について

(1) 2023年9月期 個別業績と前期実績値との差異 (2022年10月1日～2023年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前期実績 (A)	1,404	△72	△136	△172	△23.99
当期実績 (B)	1,780	△209	△223	△300	△38.90
増減額 (B-A)	375	△136	△86	△127	—
増減率 (%)	26.7	—	—	—	—

(2) 差異の理由

当社は2023年1月1日に、連結子会社である株式会社Cureを吸収合併しております。その結果、売上高が大きく増加いたしました。

一方、リテール事業のセグメント損失計上に伴い営業利益は減少し、その影響により、経常利益及び当期純利益につきましても減少いたしました。

以上